

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(特別法人用)

【対象決算年度:平26年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県農業会議 (長野市大字南長野幅下692-2 県庁東庁舎内)		代表者	望月 雄内	
設立根拠	農業委員会等に関する法律	設立年	昭和29年	県所管部局 (課)	農政部(農業政策課)
設立の沿革	<p>設立目的(寄付行為・定款上)</p> <p>前身は、行政委員会としての都道府県農業委員会であったが、食糧不足状況の改善、自作農の創設が一応果たされたことにより組織の性格が決定機関から諮問機関へ移行してきたこと、及び農業・農業者の一般的利益を代表する農業団体を設置すべきとの要請が強まっていたことにより、法律が改正されたことに伴い、昭和29年長野県農業会議として設立。</p> <p>農業者の公正な意見を反映し、農業の立場を代表する組織としてその業務を行うことにより、農業生産力の向上および農業経営の合理化を図り、農民の地位向上に寄与する。</p> <p>具体的な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地法等に係る知事等からの諮問に対する意見答申(法4条・5条等)</li> <li>・基本農政の確立に関する要請活動</li> <li>・農業委員会の委員及び職員等に対する研修会、講習会</li> <li>・担い手の育成と農地の有効利用の推進</li> <li>・農業者年金業務に関する指導</li> </ul> <p>事業執行状況を示す主な指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地法関係審議件数(件) H24:3,164 H25:3,591 H26:3,571</li> <li>・農業委員会への巡回指導(件) H24:390 H25:442 H26:429</li> <li>・農業委員会の議事録作成・公表市町村 H26目標77→H26実績77</li> <li>・農業委員会の活動計画の作成・点検・評価実施市町村 H26目標77→H26実績77</li> <li>・複数の女性農業委員選出市町村数(H26改選) H26目標47→H26実績35</li> <li>・農地台帳等の公表市町村数 H26目標77→H26実績77</li> <li>・担い手への農地利用集積面積(ha) H26目標46,200→H26実績46,200(集計中)</li> <li>・遊休農地解消面積(ha) H26目標 600→H26実績 646(集計中)</li> <li>・農の雇用事業の研修生採択数 H24:202 H25:178 H26:156</li> <li>・農業者年金の新規加入者数(3カ年計画実績) H26目標162人→実績106人</li> </ul>				
基本財産(円)	—	うち県の出 捐額(円)	—	県出捐率 (%)	0.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		—	

\* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平26年度当初現在

役員数	年 度		H23	H24	H25	H26	
	役員数	常 勤		0	0	0	0
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		3	3	3	3	
	うち県職員		0	0	0	0	
職員数	常 勤		10	10	10	10	
	うち県職員		1	1	1	1	
非常勤職員計			3	3	4	4	
常勤職員計			10	10	10	10	
非常勤職員計			6	6	7	7	
県職員計(非常勤役員除く)			1	1	1	1	
役員平均年齢	71.7	役員平均年収(千円)	—	職員平均年齢	49.9	職員の平均年収(千円)	4,530

\* 次表は26年度の状況で、( )内は25年度

収益等 状況	26年度		25年度		県 費 受 入 状 況	26年度		25年度	
	金額	(千円)	金額	(千円)		金額	(千円)	金額	(千円)
経常収益(A)	118,742	(115,063)	補助金	71,447 (68,798)	事業費	13,116 (12,147)	運営費	58,331 (56,651)	
経常費用(B)	118,152	(114,626)	交付金	0 (0)	負担金	0 (0)	委託料	0 (0)	
経常損益(A)-(B)	590	(437)	貸付金	0 (0)	出捐金	0 (0)	損失補償年度 未残高	0 (0)	
当期損益	590	(437)	人件費関係費用(再掲)	58,331 (56,651)					
財務・資産 関係 指標	公益事業比率	34.4 (36.9)	正味財産比率	3.7 (3.0)					
	経常比率	100.5 (100.4)	流動比率	0.0 (0.0)					
	人件費比率	53.6 (53.6)	固定比率	2,739.6 (3,300.3)					
	管理費比率	55.9 (56.5)	固定長期適合率	96.5 (97.0)					
	事業支出伸び率	3.0 (5.8)	借入金依存率	0.0 (0.0)					
	補助金等比率	82.8 (82.6)							

民間(NPO含む)との競合状況

法に基づき県区域に1つ設置される法人であり、民間参入はできない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年6月	改革基本方針の策定 「(財)長野県農業開発公社と事務局統合。制度的な制約を解消した段階で(財)長野県農業開発公社と統合」	平成15年11月	全国規制改革要望において法律改正を要望
		平成16年5月	(財)長野県農業開発公社と事務局統合
		平成16年7月	関東農政局に対して制度改正を要請
平成20年1月	改革基本方針の改訂 「現在の体制で事業の効率化を図る。」	平成19年4月	農地・担い手業務の効率的な事業推進を図るため、長野県農業会議、(財)長野県農業開発公社及び(社)長野県農業担い手育成基金の事務所のワンフロア化を実施
平成25年2月	改革基本方針の改訂 「事業の効率化」	平成23年4月	常勤職員を1名減員し、管理費の削減を図っている。

経営計画等の策定状況

事業の効率かつ適正な推進を図るため、毎年度、事業計画等は定めている。

情報公開の取組状況

情報公開要綱に基づき県条例に準じて公開(H14.4.1~)インターネット・ホームページを開設し、事業内容を公表

監査等結果

平成24年12月14日に平成24年度財政的支援団体等の監査を受けた結果、指摘事項等はありませんでした。

団体の課題等

<p>[団体記載欄]</p> <p>【課題】</p> <p>(1)改正農業委員会法への対応と組織活動の強化</p> <p>(2)農地台帳等の精度向上と、農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積の推進</p> <p>(3)担い手の育成・確保に向けた取り組み</p> <p>(4)農業者年金制度の普及と新規加入者の掘り起こし</p> <p>(5)農業者等に対する情報提供活動の強化と活動の見える化</p> <p>【今後の取り組み方向】</p> <p>(1)農業委員会に対する研修事業の充実及び相談活動の強化</p> <p>(2)系統組織が進める新たな「農地を活かし、担い手を応援する長野県運動(平成26年度~28年度)」の展開</p> <p>(3)「農の雇用事業」の活用推進</p> <p>(4)「加入者累計13万人に向けた前期3カ年運動(平成25年度~27年度)」の強化</p> <p>(5)農業会議ホームページの内容充実等情報発信体制の強化</p>	<p>[県記載欄]</p> <p>改正農業委員会法の周知徹底と円滑な運用について農業委員会に対する支援を強化する必要がある。</p> <p>農地中間管理機構及び農業委員会と連携し、農業・農地政策上の課題である担い手の育成・確保や農地集積の推進に取り組む必要がある。</p> <p>(財)長野県農業開発公社及び(社)長野県農業担い手育成基金と連携し、効率的かつ効果的な事業運営を進める必要がある。</p>
--	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:長野県農業会議

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成24年度	平25年度	平26年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	108,347	115,063	118,742
	うち基本財産運用益	0	0	0
	うち受取会費	20,405	19,955	20,425
	うち事業収益	0	0	0
	うち受取補助金等	87,942	95,108	98,303
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	67,778	68,798	71,447
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	108,256	114,626	118,152
	うち事業費	36,792	42,314	40,734
	うち公益事業費	36,792	42,314	40,734
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	63,814	64,796	69,478
	うち役員報酬	1,221	1,240	1,240
	うち給料手当	59,118	60,167	64,866
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	91	437	590	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	91	437	590	
一般正味財産期首残高(H)	1,406	1,497	1,934	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,497	1,934	2,524	
指定増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	91	437	590	
正味財産期首残高(N)	1,406	1,497	1,934	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	1,497	1,934	2,524	

② 貸借対照表

		平成24年度	平25年度	平26年度
資産	流動資産			
	うち現金預金			
	固定資産	58,984	63,829	69,175
	基本財産			
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	58,984	63,829	69,175
資産合計	58,984	63,829	69,175	
負債	流動負債			
	うち短期借入金			
	うち未払金			
	固定負債	58,984	63,829	69,175
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	58,984	63,829	69,175	
負債合計	58,984	63,829	69,175	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産			
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	0	0	0	
負債及び正味財産合計	58,984	63,829	69,175	